

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳萬 雅徳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小野 茂夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小野 茂夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	18,179	10,879	9,489	5,505	32,267
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	882	1,663	542	625	1,431
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	577	1,669	370	646	6,738
純資産額(百万円)	-	-	18,605	9,266	10,862
総資産額(百万円)	-	-	53,138	38,439	44,723
1株当たり純資産額(円)	-	-	234.31	116.77	136.83
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	7.28	21.05	4.67	8.16	84.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.97	24.09	24.26
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	796	1,283	-	-	1,459
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,561	810	-	-	5,773
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,997	3,300	-	-	5,685
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,059	4,340	7,160
従業員数(人)	-	-	810	796	794

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	796
---------	-----

（注）1．平均臨時雇用者数（派遣社員27人を除く）の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

2．従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者（臨時従業員、パートタイマー）を除いて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	642
---------	-----

（注）1．平均臨時雇用者数（派遣社員20人を除く）の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

2．従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者（臨時従業員、パートタイマー）を除いて記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
化成品事業(百万円)	3,133	66.7
機械事業(百万円)	581	43.6
電子材料事業(百万円)	901	51.2
その他の事業(百万円)	92	137.9
合計(百万円)	4,708	59.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
化成品事業(百万円)	614	37.1
機械事業(百万円)	157	48.0
電子材料事業(百万円)	11	33.3
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	783	38.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
化成品事業(百万円)	3,205	55.3
機械事業(百万円)	1,082	67.3
電子材料事業(百万円)	962	54.1
その他の事業(百万円)	255	82.6
合計(百万円)	5,505	58.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の伸張を背景とした在庫調整の一巡に伴い生産に回復の兆しが出てまいりました。しかしながら、民間設備投資の停滞や、販売価格の低落、雇用情勢の低迷が続いていることに加え、電子部品・デバイスの関連産業の回復の足取りが鈍いなど、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、工程の見直しや人件費を含めた経費の削減、設備投資の縮減などコストダウンに取り組むとともに、販売活動の強化をはかってまいりました。

しかしながら、化成品事業・電子材料事業の製品出荷に底打感が出てきたものの、数量の大幅な回復には未だ到らず、競合激化による価格の低迷も加わり厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当第2四半期連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりとなりました。

#### 化成品事業

磷酸などの燐系製品は、原材料輸入に関する中国の特別関税撤廃の影響で製品価格の改定があり減収となったものの、出荷数量は関連業界における需要の回復が順調に進展し前四半期に比べ増加基調が続いております。

また、水処理用などの凝集剤は、民間ユーザーの排水処理向けの操業度低下による需要の落ち込みにより減収となりましたが、回復の傾向が出てまいりました。コンデンサー向け原料は、原材料価格の低落により単価は下落しましたが数量は増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、32億5百万円（前年同期比44.7%減収）、営業利益は、1億6百万円（前年同期比83.9%減益）となりました。

#### 機械事業

破碎関連機械につきましては、大型廃材向けプラントの竣工によりプラント売上が堅調であったものの、公共投資の先行き不安から機械単体販売及び消耗部品が、前年同期比割れとなり、総じて低迷いたしました。下水道関連の掘進機に関しましては、海外物件の引き合いは堅調であったものの販売・レンタル共に売上げは前年同期を下回りました。精密機械加工は、期初の落ち込みより徐々に立ち直りつつありますが、液晶製造装置向け部品の低迷が続く、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、10億82百万円（前年同期比32.7%減収）、営業損失は、44百万円（前年同期は1億26百万円の営業利益）となりました。

#### 電子材料事業

シリコンウェハー再生事業は、半導体業界における新規ラインの立ち上がりの遅れと、再生需要の回復の足取りが鈍いことから、前四半期に比べ出荷量は徐々に増加しておりますが所期の目標は下回り、また競合激化の影響を受け価格も下落が続く厳しい状況が続いております。

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、発光素子向けの需要の落ち込みが続いており減収となりましたが、基盤向けを中心に回復傾向が顕在化しており、先行き続くものと見込まれております。

この結果、当セグメントの売上高は、9億62百万円（前年同期比45.9%減収）、営業損失は、5億37百万円（前年同期は2億61百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりましたが堅調な受注が続いております。また不動産の賃貸は前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、2億55百万円（前年同期比17.4%減収）、営業利益は、1億41百万円（前年同期比15.9%減益）となりました。

これらを併せた当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、55億5百万円（前年同期比42.0%減収）となり、営業損失は、3億33百万円（前年同期は6億98百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ14億4百万円減少し、43億40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37百万円（前年同期は2億27百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失6億22百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益5億42百万円）を計上したものの、減価償却費7億11百万円（前年同期比81百万円減少）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億66百万円（前年同期比21億60百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億16百万円（前年同期比22億16百万円の減少）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億78百万円（前年同期は30億36百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額2億69百万円（前年同期は68百万円の増加）、長期借入金の返済による支出7億7百万円（前年同期比1億71百万円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、118百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	5,728



(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	1,781	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,699	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,107	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	1.26
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	900	1.13
計	-	16,453	20.71

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,507	3.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,574	1.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,810,000	78,810	同上
単元未満株式	普通株式 499,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	133,000	-	133,000	0.17
計	-	133,000	-	133,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	136	131	139	129	132	126
最低(円)	111	119	124	111	121	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,340	7,160
受取手形及び売掛金	5,610	6,546
商品及び製品	1,836	2,466
仕掛品	1,284	1,226
原材料及び貯蔵品	796	1,200
その他	737	987
貸倒引当金	32	40
流動資産合計	14,572	19,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 6,813	1, 3 7,014
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 7,071	1, 2, 3 7,901
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 455	1, 3 507
土地	5,186	3 5,362
リース資産(純額)	1 35	1 3
建設仮勘定	74	162
有形固定資産合計	19,638	20,950
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	188	216
無形固定資産合計	1,108	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,970
その他	1,313	1,256
貸倒引当金	139	138
投資その他の資産合計	3,120	3,089
固定資産合計	23,867	25,175
資産合計	38,439	44,723

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859	3,672
短期借入金	13,919	12,199
未払法人税等	69	85
賞与引当金	346	384
その他	2,050	2,685
流動負債合計	19,246	19,027
固定負債		
長期借入金	6,995	11,944
退職給付引当金	1,812	1,708
その他	1,119	1,180
固定負債合計	9,927	14,833
負債合計	29,173	33,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	5,148	3,478
自己株式	33	34
株主資本合計	8,989	10,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	282
為替換算調整勘定	3	90
評価・換算差額等合計	271	192
少数株主持分	4	10
純資産合計	9,266	10,862
負債純資産合計	38,439	44,723

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,179	10,879
売上原価	14,399	9,662
売上総利益	3,779	1,217
販売費及び一般管理費	2,651	2,299
営業利益又は営業損失( )	1,128	1,081
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	30	28
受取地代家賃	20	19
助成金収入	-	56
為替差益	14	-
その他	39	36
営業外収益合計	111	143
営業外費用		
支払利息	182	213
休止固定資産減価償却費	-	370
休止鉱山鉱害対策費用	105	52
その他	69	88
営業外費用合計	357	725
経常利益又は経常損失( )	882	1,663
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	65
その他	-	18
特別利益合計	-	84
特別損失		
減損損失	-	101
特別損失合計	-	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	882	1,680
法人税、住民税及び事業税	412	59
法人税等調整額	112	59
法人税等合計	300	0
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	10
四半期純利益又は四半期純損失( )	577	1,669

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,489	5,505
売上原価	7,508	4,680
売上総利益	1,980	825
販売費及び一般管理費	1,282	1,159
営業利益又は営業損失( )	698	333
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1	1
受取地代家賃	10	10
助成金収入	-	27
その他	27	24
営業外収益合計	43	64
営業外費用		
支払利息	93	104
休止固定資産減価償却費	-	185
休止鉱山鉱害対策費用	56	23
その他	50	41
営業外費用合計	199	355
経常利益又は経常損失( )	542	625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
その他	-	0
特別利益合計	-	3
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	542	622
法人税、住民税及び事業税	110	41
法人税等調整額	54	14
法人税等合計	165	27
少数株主利益又は少数株主損失( )	6	2
四半期純利益又は四半期純損失( )	370	646

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	882	1,680
減価償却費	1,623	1,418
賞与引当金の増減額( は減少)	4	38
退職給付引当金の増減額( は減少)	41	103
受取利息及び受取配当金	37	30
支払利息	182	213
減損損失	-	101
売上債権の増減額( は増加)	1,102	961
たな卸資産の増減額( は増加)	1,402	1,015
その他の資産の増減額( は増加)	89	298
仕入債務の増減額( は減少)	386	813
その他の負債の増減額( は減少)	319	76
その他	13	9
小計	813	1,483
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	176	229
法人税等の支払額	80	103
法人税等の還付額	202	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	796	1,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,556	770
長期前払費用の取得による支出	-	117
その他	5	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,561	810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	135	1,265
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	1,244	4,562
配当金の支払額	395	0
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997	3,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	766	2,820
現金及び現金同等物の期首残高	5,825	7,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,059	4,340



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は8百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	1. 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は2百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は8百万円であります。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
注(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,320百万円であります。 2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物                    1,102百万円 機械装置                            1,558 工具、器具及び備品                    3 3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物                    645百万円	注(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、30,005百万円であります。 2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置                            1,817百万円 3 担保資産 建物及び構築物                    5,388百万円 機械装置及び運搬具                    5,656 工具、器具及び備品                    369 土地                                1,585 計                                    13,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
注(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷費・運賃                    1,017百万円 給料諸手当                        301 貸倒引当金繰入額                    2 賞与引当金繰入額                    100 退職給付費用                        116 研究開発費                        286	注(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 出荷費・運賃                    774百万円 給料諸手当                        324 賞与引当金繰入額                    75 退職給付費用                        176 研究開発費                        227

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
注(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	注(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
出荷費・運賃 474百万円	出荷費・運賃 395百万円
給料諸手当 145	給料諸手当 160
貸倒引当金繰入額 2	賞与引当金繰入額 39
賞与引当金繰入額 53	退職給付費用 89
退職給付費用 64	研究開発費 118
研究開発費 133	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,059	現金及び預金勘定 4,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 5,059	現金及び現金同等物 4,340

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 79,442 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,792	1,609	1,778	309	9,489	-	9,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	-	11	26	(26)	-
計	5,807	1,609	1,778	320	9,515	(26)	9,489
営業利益又は営業損失( )	664	126	261	167	697	0	698

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,205	1,082	962	255	5,505	-	5,505
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	-	11	23	(23)	-
計	3,216	1,083	962	266	5,529	(23)	5,505
営業利益又は営業損失( )	106	44	537	141	334	0	333

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,711	3,032	3,929	506	18,179	-	18,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	1	0	22	56	(56)	-
計	10,744	3,033	3,930	528	18,236	(56)	18,179
営業利益又は営業損失( )	919	132	218	293	1,127	1	1,128

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,683	1,905	1,846	443	10,879	-	10,879
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	1	-	22	44	(44)	-
計	6,704	1,907	1,846	466	10,923	(44)	10,879
営業利益又は営業損失( )	37	134	1,246	259	1,083	1	1,081

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、化成品事業で21百万円、機械事業で44百万円、電子材料事業で133百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	2,085	545	2,631
連結売上高（百万円）			9,489
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.0	5.7	27.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	895	260	1,156
連結売上高（百万円）			5,505
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	4.7	21.0

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	3,414	1,228	4,642
連結売上高（百万円）			18,179
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.8	6.7	25.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	欧米	計
海外売上高（百万円）	1,368	435	1,803
連結売上高（百万円）			10,879
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	4.0	16.6

（注）1．国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないので、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	116.77円	1株当たり純資産額	136.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 7.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額( ) 21.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	577	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	577	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,299	79,308

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 4.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額( ) 8.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	370	646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	370	646
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,299	79,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ラサ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ラサ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。